



議会 だより

No.
134

平成26年
5月1日号
発行/京都府
久御山町議会

くみやま



6月定例会の予定

- 6月6日(金) 開 会
- 6月24日(火) 一般質問
- 6月25日(水) 予 備 日
- 6月27日(金) 閉 会

※日程は、変更することがあります。

3月定例会

特別職給与、議員報酬をカット

- (平成26年度当初予算) ……2～3P
- 予算特別委員会 ……4P
- 町総合計画条例など可決 ……5P
- 常任委員会報告など ……6～7P
- 代表質問・一般質問 ……8～19P
- 視察報告など ……20～23P
- このまち・このひと③ ……24P

[表紙写真：初めての集団登校（東角小学校）]

特別職給与・議員報酬をカット

3月定例会 2月27日～3月27日

平成26年第1回定例会は、2月27日から3月27日までの会期で開かれました。

本定例会では、平成26年度の当初予算のほか、町長・副町長・教育長の町特別職の給与と町議会議員の報酬を削減するための条例改正や敬老金支給条例の廃止などとともに平成25年度一般会計・特別会計の補正予算など、町長提案25件、議員提出議案2件の計27議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

当初予算と予算関係条例については、予算特別委員会を設置し、5日間にわたって慎重に審査をおこないました。

施政方針演説がおこなわれる3月定例会では各会派の代表者による代表質問をすることが認められており、代表質問には6会派の代表者が、一般質問には4人の議員が登壇し、町長の施政方針や当面の課題について、考えをただしました。

平成26年度 会計別予算

会計	予算額	平成25年度当初予算との比較	
		増減額	増減率
一般会計	65億700万円	▲2億6100万円	▲3.9%
特別会計	国民健康保険	▲1550万円	▲0.7%
	三郷山財産区	7万円	1.5%
	公共下水道事業	▲1640万円	▲1.8%
	介護保険	9220万円	8.9%
	後期高齢者医療	1620万円	9.8%
水道事業会計	8億6556万円	▲1億6716万円	▲16.2%
合計	116億5533万円	3億5159万円	▲2.9%

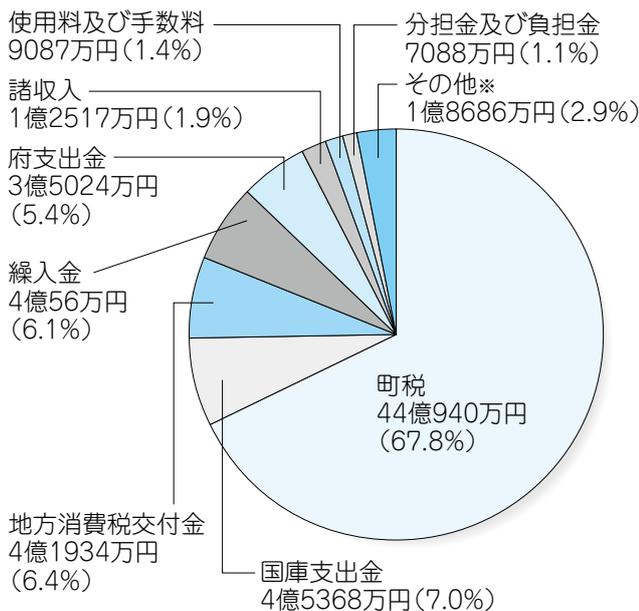
※水道事業会計の予算は、収益的支出および資本的支出の合計額です。
※万円未満四捨五入（▲=減）

▽歳入内訳

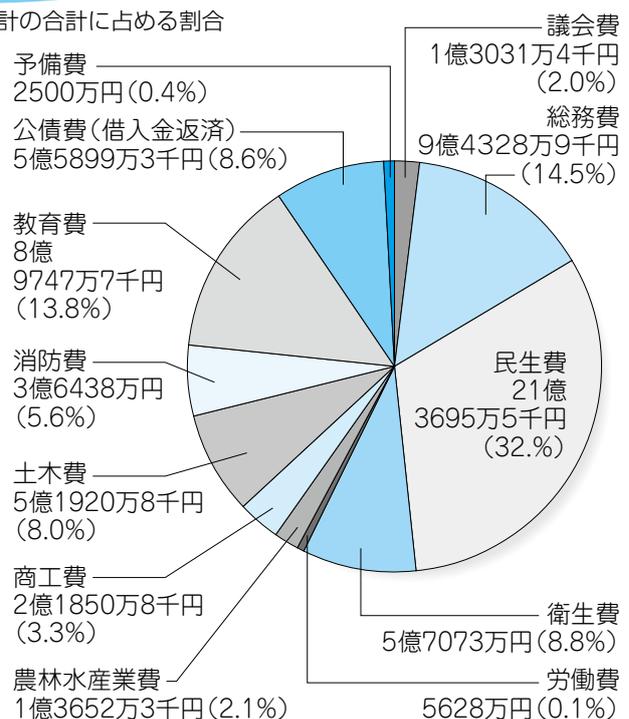
住民1人あたり
約39万5千円

▽歳出内訳(目的別)

() 内の%は、一般会計の合計に占める割合



※その他には町債（借入金）1930万円を含む



一般会計

対前年度比3.9%減

予算総額

対前年度比2.9%減

65億700万円

116億5533万円

平成26年度一般会計予算の主な新規事業

- ◆ 町制施行60周年記念事業 475万円
- ◆ 広報事業 町制施行60周年 記念冊子作成 87万円
- ◆ 総合計画推進事業 第5次総合計画策定業務 1127万円
- ◆ バス事業システム導入補助事業 ICカードシステム等 導入補助金 166万円
- ◆ 個性あふれる 公園整備事業 108万円
- ◆ 久御山町農業振興施策 対策事業 200万円
- ◆ 中学校学力向上対策事業 英検検定料補助金 45万円



整備のための設計が予定されている町道場外1号線

- ◆ 山田家住宅保存事業 保存・修復調査設計業務 302万円
- ◆ 保育所施設整備事業 500万円
- ◆ 障害福祉推進事業 障害者基本計画策定業務等 278万円
- ◆ 道路橋梁新設改良 整備事業 2663万円

一般会計予算 賛成討論 河原崎博之議員

敬老金の廃止、やむを得ない

電気料金の値上げや消費税増税など生活はさらに厳しさを増すなか、町税の増収等財政の改善傾向が見られる。しかし、依然として基金に依存しており、引き続き行財政改革に取り組みべきである。

敬老金の廃止や古紙回収事業補助金の減額など、住民にとっては厳しいものもあるが、大局的にやむを得ない。次期の総合計画策定が始まるが将来に希望の持てる内容となることを期待して賛成とする。

一般会計予算 反対討論 三宅美子議員

住民の実態が見えていない

総じて本予算は、町長が施政方針で示したように「徹底した行財政改革」を「着実に進める」ためであって、住民の実態が見えていない予算だ。

指定管理者などの外部委託を積極的に進めていくものとなっており、いまや本町は利潤を追求する「株式会社化」や、「自治体が自治体でなくなる」のではと非常に危惧するところだ。改めて、自治体の本旨に戻ることを指摘する。

総合計画推進事業などを審議

3月定例会に提案された、平成26年度各会計予算等を審査するため、7人の委員で構成された予算特別委員会（委員長 内田孝司、副委員長 田口浩嗣、島宏樹、戸川和子、塚本五三藏、巽悦子、林勉）を設置しました。
3月14日から25日まで、5日間にわたり、付託された11議案の審査をおこないました。

本会議での各会計の採決結果

- ◆ 一般会計 【賛成11人・反対2人】
(討論の内容は3ページに掲載)
- ◆ 国民健康保険特別会計（事業勘定） 【賛成11人・反対2人】
- ◆ 三郷山財産区特別会計 【全員賛成】
- ◆ 公共下水道事業特別会計 【全員賛成】
- ◆ 介護保険特別会計 【全員賛成】
- ◆ 後期高齢者医療特別会計 【賛成11人・反対2人】
- ◆ 水道事業会計 【賛成11人・反対2人】



3月25日におこなわれた総括審査(予算特別委員会)

総括審査での主な質疑

財政

- Q 予算全体として閉塞感のようなものを感じるが。
- A 単年度で考えるものではないと思っっている。将来へ向けて今は耐える時期と考える。
- Q 町長のリーダーシップ

新電力導入

- Q 光熱費が負担となっている。対策として新電力導入の考えは？
- A 事業者から聞き取りをおこない回答を得たが、庁舎への導入には難しさがある。他の施設においても平成26年度中に調査をし、有効な場合は順次進めていく。

交番誘致

- Q メディアでも育児休暇や介護休暇等制度利用の充実の必要性を訴えている。自治体として事業所へのPRをすべき。
- A 企業への啓発には今のところ難しさを感じている。
- Q 町内3つ目の交番設置の話が全然進んでいない。どうなっているのか。
- A クロスピアくみやま周辺への誘致を望んでいたが、京都府との認識のずれがあった。

男女共同参画

- Q 本町は早くから取り組んでいるが、もつと企業等に視野を広げた展開が必要ではないか？
- A 基本的に住民を対象としている。セミナーやフォーラムでは時流の変化を捉えた内容としている。
- Q このままでは話が進まない。人口比率からしても必要と認められる。住民も切望しているが、あきらめるのか。町長の思いは？
- A 誘致の思いは当然ある。ことあるごとに府へ思いを伝えている。今後も続けて誘致をはかっていく。

決 議

久御山ジャンクション周辺における スマートインターチェンジ設置のための 要望活動に係る決議を可決

(概要) 本町は南北を縦断する第二京阪道路や東西を横断する京滋バイパスといった大型幹線道路を有する、近畿地方でも有数の道路交通の要衝となっている。時代の変遷とともに、本町を取り巻く状況は変化し、特に鉄軌道を有しない本町の住民や事業所にとって道路網の活用は生活上の必需である。
道路活用の観点から久御山ジャンクション周辺に、全国的に設置の進んでいるスマートインターチェンジの設置実現のため、国・京都府をはじめ関係機関に要望活動を展開するものである。

提出者

自由クラブ 林 勉

【賛成11人・反対2人】

条例制定・改正・廃止

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例一部改正について

【全員賛成】

◆久御山町常勤の特別職の給与に関する条例及び久御山町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例一部改正について

【全員賛成】

◆久御山町国民健康保険税条例一部改正について

反対討論 巽 悦子議員
賛成討論 中井 孝紀議員
※下に記載

【賛成11人・反対2人】

◆久御山町敬老金支給条例廃止について

【賛成11人・反対2人】

◆久御山町総合計画条例制定について

【全員賛成】

◆久御山町消防長及び消防署長の資格を定める条例制定について

【賛成11人・反対2人】

◆久御山町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例一部改正について

【賛成11人・反対2人】

◆久御山町町税条例一部改正について

反対討論 巽 悦子議員
【賛成11人・反対2人】

◆久御山町消防手数料徴収条例一部改正について

【全員賛成】

◆久御山町消防団員等公務災害補償条例一部改正について

【全員賛成】

◆久御山町火災予防条例一部改正について

【全員賛成】

◆久御山町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例一部改正について

【全員賛成】

国保税条例

賛成討論 中井孝紀議員

税率増なしに制度維持は困難

少子高齢化の進行や経済の低迷による雇用の不安定化、高度医療による費用の増大など、国保を取り巻く財政事情は悪化しつづけている。厳しい財政状況下、本町の国保会計も一般会計からの繰り入れでバランスを保っている状況だ。今後も増え続けるとみられる保険給付費や景気低迷を考えると税率の引き上げなしに制度の維持は難しい。国保加入者の皆様にとっては大変厳しいことと思うが必要最小限の税率改正はやむを得ない。

国保税条例

反対討論 巽悦子議員

支出が増える中、増税に反対

理由は、4月からの消費税引き上げに伴う食料品、公共料金の引き上げ、年金受給額の減額等収入が増えず、支出が増える状態での引き上げであるためだ。

国保の目的は「社会保障および国民保健の向上」(国保法第1条)にある。国保会計が苦しんでいるのは、医療費の高騰だけではない。国負担の減額や企業による非正規雇用の増大がある。国に対し、国保予算の増大と企業による非正規雇用への切り替えを止めるよう求めるべき。

常任委員会・協議会の報告

3月の総務事業常任委員会（6日）は「大災害避難場所の変更」「町企業立地促進事業」について、民生教育常任委員会（7日）では「いじめ防止基本方針」「プラスチック製容器分別収集」に議論が集中しました。各常任委員協議会での質疑応答を報告します。

総務事業常任委員会・協議会

▼陸上自衛隊大久保駐屯地が大災害避難場所から除外されるのは？

▼町企業立地マッチング促進事業とは？

大災害の避難場所から大久保駐屯地をはずしたのは？

Q なぜ大久保駐屯地が大災害避難場所から削除されたのか。
A 大久保駐屯地は大災

避難場所一覧

名称	所在地	電話番号
御牧小学校	相島曾根19	075-631-2275
久御山中学校	坊之池高河原7	075-631-7207
役場・公民館	島田ミスノ38	(役場) 075-631-6111 0774-45-0001 (公民館) 075-631-1000
佐山小学校	佐古内屋敷56	0774-43-1717
久御山高等学校	林北畑	0774-43-9611
東角小学校	佐古東角12	0774-43-8645
京都競馬場	京都市伏見区葎島渡場島町32	075-631-3131

害時、災害活動拠点となり、これまでの避難所に位置付けると自衛隊の災害活動に支障があるため。
Q 大災害避難場所はどこか。
A 大災害時の避難は、京都競馬場並びに近隣市町へ避難者の受け入れを要請をおこなう。
広域避難場所は、各小・中・高校のグラウンド、役場駐車場、京都競馬場で、通常の避難場所は、各小・中・高校、中央公民館、京都競馬場である。
Q 企業立地マッチング促進事業とはどのような事業か。
A 未利用土地や工場・

事務所等の不動産情報を得て、企業立地の支援と土地等の活用により、立地（入居）希望企業に情報を提供する事業だ。
Q 具体的な目的は。
A 町外への企業流出の

抑制と新規立地を検討している町外企業の町内進出のきっかけづくりと町内産業の活性化を図る。
Q いつから始めるのか。
A 4月1日から開始する。

民生教育常任委員会・協議会

▼町「いじめ防止基本方針」策定付属機関を任に充てるのは？

▼プラスチック製容器包装が分別収集となるが、混在した場合は？

「いじめ防止基本方針」で、教育委員会の付属機関を任に充てることは？

Q いじめに該当する項目がふえるのでは。
A 具体的な10項目を明記しているので、判断していく。

Q 久御山町教育委員会を組織する、付属機関を任にあてるのは。
A 重大事態になりうる時に、迅速な対応で第三組織として調査する。

分別収集の見直しになるが、他の物と混在した場合の対処は？

Q 小学校の社会の時間で啓発しては。
A いい提案である、内容を検討していきたい。

Q 他の物と混在した場合の時はどうか。
A 可燃ごみに中に混ぜたとしても収集し、不燃ごみは振り分けて処理する。



奥山リユースセンターでのごみ処理

閉会中の 事務調査

教育実態は？豪雨対策は？

各常任委員会では、定例議会がない時も担当所管からの出席を求め、町が実施している事業等の調査をおこなっています（閉会中の事務調査）。今年2月におこなわれた総務事業常任委員会と民生教育常任委員会の調査内容をお知らせします。



小学校の授業風景

小中学校の不登校児童は、京都府および山城教育局管内の平均以上

民生教育常任委員会（2月10日）
**小学校・中学校の学力向上
一人ひとりに応じた指導とは…**

「小・中学校の現状」について、調査をおこなった。

まず小学校の研究指定は、御牧小学校は研究テーマである英語活動、佐

山小学校は算数指導、東角小学校は国語としている。

中学校は教師力向上の指定校になっており、今年度と来年度に、京都府教育委員会指定の学力向上システム開発校にも指定を受けている。

学力向上については、少人数指導教員の配置を実施している。きめ細やかな指導の充実によって一人ひとりに応じた指導をしていく取り組みとして、京都府は少人数学級、少人数指導教員配置をしており、本町は少人数指導として、国語、算数、英語などの教員を配置している。

次に、平成25年度の小学校、中学校の問題行動について調査をおこなった。

平成24年度と平成25年度の比較では、中学校は、若干減っているが、小学校の暴力事象は、男子・女子児童が関わっており、増加していることが、異なる点であった。

報告件数およびその調査も各校でまとめており、その対応もしているとのことであった。さらに不登校児童についても、京都府の平均、山城教育局管内の平均を大幅に上回っている状況であった。

総務事業常任委員会（2月12日）
**豪雨・台風対策…古川改修
工事の進み具合は？**



改修工事中の古川

近年の集中豪雨や台風による冠水被害が軽減の見通し

古川広域河川改修工事の進捗状況について、久御山町総合体育館東側の改修工事現場と久御山ジャンクション東側の観世橋の現地を視察調査した。説明は京都府山城北土木事務所河川砂防室副室長から受けた。

古川改修工事のうち久御山町内の掘削工、法面

保護工は約5・8キロメートルで、8区間に分けて一斉に工事が進められている。工事により古川の流量は現在の毎秒120トから、毎秒190トになる。平成24年度の大規模補正予算による工事で平成26年3月までには完成しなければならぬが、一部工事は平成25年度予算に計上されており、その工事区間は平成26年6月中旬までに完成予定とのことである。

具体的には、8区間のうち6区間は3月末に完成、残り2区間の1号線高架付近170メートルと上流の24号線西側150メートルおよび一部工事が6月中旬までの完成予定である。

この古川広域河川改修工事完了により、近年の集中豪雨や台風による上流の城陽地区の冠水被害の軽減が図れるとの説明であった。質疑等では久御山排水機場の排水能力の確認や内水排除の問題点などを指摘した。

3月定例会の代表者質問・一般質問は、3月12日、13日におこなわれ、代表者質問には、6会派の議員が町長の施政方針について、一般質問には4人の議員が、町政の当面する課題について、町長の考えをたどしました。

質問の項目などは、下記および15ページに掲載しています。なお、次ページ以降に主な質問・答弁の要旨も掲載していますのでご覧ください。

◆平成26年度の重点施策 ～平成26年度施政方針より～

- ・安全・安心に関する各施策
- ・高齢者や障害のある人などへの各種福祉施策
- ・教育・学習環境の充実など

質 問 者

公明党議員団	戸川 和子 議員	… 9ページ
① 行財政について	② 障害者福祉について	
③ 幼保一体化について		
緑 風 会	塚本五三藏 議員	… 10ページ
① 第5次総合計画について	② 地中熱エネルギーの活用について	
清 風 会	島 宏樹 議員	… 11ページ
① まちづくりについて	② 財源確保について	
③ 高齢者福祉について		
自由クラブ	林 勉 議員	… 12ページ
① 魅力あるまちづくりについて	② 土地利用について	
③ クロスピアくみやま新市街地の活用について		
ネクストくみやま	内田 孝司 議員	… 13ページ
① 警報発令時の対策について		
日本共産党議員団	巽 悦子 議員	… 14ページ
① 第5次行政改革について	② 防災対策について	
③ 中小企業振興について	④ 仮称佐山認定こども園について	

代表者質問
6会派が施政方針を問う



公明党議員団

戸川 和子 議員

Q 減り続けている基金の見通しは

A 基金に依存しない財政基盤が先決

質問

本町は、町税収入が減
少していく中で、実質単
年度収支額は5年連続し
て赤字となっている。

また平成25年度の決算
見込み額も、財政調整基
金から約4億円を繰り入
れており、6年連続して
実質単年度収支が赤字に
なることが予想される。

そして、平成26年度の
予算規模は、過去18年間
で最も縮小した予算で、
町税や地方譲与税、地方
消費税交付金などの増収
が見込まれるものの、歳
出規模に不足する約3億

をしている要素もあり、
できる限り基金を確保す
ることが好ましいと考え
ている。

このままでは、財政調
整基金は確実に減少し、
ここ数年で枯渇すること
も予測され、今後の財政
運営に著しい支障をきた
すことも考えられる。

本町の経常収支比率は
95・8%となっている状
況から、一般財源が確実
に不足していることは事
実で、これを解消するに
は、町税などの一般財源
を増やすか、歳出予算の
経常経費を削減するしか
ない。

5000万円を、財政調
整基金から繰り入れてい
る。臨時対策債が平成25年
度で終わり、基金繰り入
れ以外に方法がないよう
だが、今の財政調整基金
残高と、減少し続ける財
政調整基金について、ど
のように考えているのか。

町長

平成26年度の当初予算
繰り入れ後の財政調整基
金の残高は12億8107
万7000円で、災害時
や不測の事態が発生した
時の財源として、積み金

質問

具体的に住民サービ
スをどうしていくのか。

町長

高齢者福祉や障害者福
祉に係る経費など、今後
ますますその需要が増え
ることも考えられるので、
事業の優先度など検討し、
また評価する中で見直し
が必要と考えている。

そのことから、平成26
年度の当初予算では、敬
老金支給事業や産地確立
対策事業などの見直しを
した。
今後引き続きサービ
スの適正化に向け取り組
んでいく。

Q 幼保一体化の今後は

A 仮称「佐山認定こども園」に
移行するための調査をする

質問

平成22年
度に、保育
所・幼稚園
のあり方検
討委員会か
ら、就学前
教育の二層
の充実を図
るため「0
歳児から5
歳児までの
同じ年齢の
子どもが、
同じ施設で
充実した保



佐山保育所

育・教育を等しく受ける
ことが望ましい」との提
言があった。
町長の施政方針では、
佐山保育所の「S値が低
いことや、老朽化などを
考えると佐山幼稚園との
統合も含めて急速に検討
を進めたいと述べられた。
幼保一体化の今後は。

町長

町立佐山保育所は、経
年劣化に加え、耐震強度
問題もあり、建て替えは
優先課題だと考えている。

そこで、新年度に新規
対策として、町全体の幼
保施策のあり方と施設整
備の方向性について整理
をおこない、合わせて仮
称「佐山認定こども園」
への移行を進めるための、
施設基本計画として、計
画条件の整理や現状施設
の把握などについて調査
をおこなっていく。

また国の支援メニュー
の活用も合わせ、統合と
表現した。

緑風会



塚本五三藏 議員

ことから、次期総合計画の策定とともに、地元と調整しアンケート調査な
ど実施する。

公共施設で地中熱利用の考えは

A 補助財源を活用し導入に向け検討

質問

地中熱事業は、東日本大震災以降、分散型、自立型で災害に強い特徴がある。地中熱エネルギーの利用効果は、電力消費量46%削減、CO₂排出量は50%の削減となる。

町長

環境面において地中熱は、自然のものであり日本中どこでも、季節を問わず、天候に左右されず、安定した有力な自然エネルギーで、冷暖房に利用が可能でCO₂の排出抑制にもなる。

日本中どこでも地中約10m以上の深さの敷設で、冷暖房に利用が可能である。天候に左右されず、季節や昼夜間を問わず24時間365日利用できる。市町村には、国から策定費用で上限1000万円、事業費で設備導入に
対し3分の2の補助金があるが保育所の建替時などで、導入する考えは。

国庫補助金も充実し財源の活用も含め、公共施設にはこのようなクリーンエネルギーの活用は大変有効である。今後、保育所など、本町の施設の建替えや改修時など、特にランニングコストにおいて、大幅な電力消費量の削減で、費用対効果を検証し導入を検討する。

無料福祉タクシーへの移行と阪急バス新路線の誘致は

A 無料福祉タクシーも含め検討 採算性を参考に協議する

質問

のつてこバスは、無料福祉タクシーに移行し、公共交通の側面を念頭に交通弱者対策でジャンボタクシー型にして、運行は町内の公共施設を中心に巡回する考えは。

設された「阪急バス」を、まちの駅クロスピアを基点とした、近鉄大久保駅を結ぶ新路線の誘致を図る考えは。

町長

のつてこバスの抜本的改革は、運行経費の削減、運行頻度やルートの再検討、路線バスとの役割分担、交通弱者などへの対応の課題があり、無料福祉タクシーも含めて検討する。

阪急西山天王山駅から京阪淀駅を結ぶ路線が開

阪急西山天王山駅から京阪淀駅のルートは、昨年12月末から阪急・京阪バスが共同運行を開始した。この路線の運行開始後の利用状況や採算性を参考にしてバス会社と協議する。



京阪淀駅へ発着する阪急バス

栄地区の建ぺい率の変更時期は A 地元と調整し、アンケートを実施予定

質問

住街区促進ゾーンは、平成18年に策定し、基礎調査や3回のアンケートが実施され地権者説明会も実施した。今後、財源確保も視野に入れた土地利用が肝要であり、住宅だけでなく事業地と住宅地が調和のとれた「土地利用促進ゾーン」の地域にする考えは。

町長

住街区促進ゾーンは、社会経済情勢や町の財政状況が大きく変わり、住宅施策だけで進めてよいか課題もあり、平成26年からの次期総合計画の策定時に、まちづくりの方向性を明確にし、実現性のある土地利用計画や開発手法を検討する。

栄地区は、本町で一番高齢化が進み三代で二世帯住宅がかなえば、在宅介護、自治会の活性化と高齢化の解消や人口の増加となる。建ぺい率・

栄地区は、地元の合意形成が整えば地域のより良い住環境が整備される



清風会

島 宏樹 議員

Q 都市計画マスタープランの見直しは

A 第5次総合計画に合わせて改訂する

質問

現在の『久御山町都市計画マスタープラン』は、平成27年度を目標年次として、将来都市フレームを設定している。この中核をなす住街区促進ゾーンについて、次期の第5次総合計画策定の中で、再検討をしていく必要があると『施政方針』で述べられたが、町長はこのマスタープランをすぐに見直さないのか。

町長

『都市計画マスタープラン』の見直しは、平成



久御山町都市計画マスタープラン

26年度から2カ年をかけた

て、第5次総合計画の策定業務に合わせて改定をしていく。特に、住街区促進ゾーンは、実現性のある土地利用計画や開発手法などを検討するとともに、土地所有者等の理解を得ることも必要であり慎重に進めていきたい。

質問

平成26年4月より、企業立地マッチング促進事業を計画されているが、

この事業をどのように活用し、周知するのか。

また、財源の確保の一つとして、久御山町への企業誘致に関し、具体的にどのような目標を持っているのか。

町長

この事業の周知については、広報誌やホームページ

ページ、商工会等によるチラシの配布、京都府の企業立地担当部局や府の宅建業協会、全日本不動産協会にも周知の協力依頼をし、利活用の広報活動をおこなう。

今後、この事業をきっかけに、産業の活性化を図るためさらなる企業誘致策も検討していく。

Q 敬老金廃止後の事業再編とは

A 喜寿・米寿・白寿・最高齢の方にお祝いをしたい

質問

施政方針で、敬老金支給事業を廃止し、平成26年度からは長寿をお祝いする新しい事業再編をするとのことだが、町長が目指す高齢者が憩えるふるさととは、具体的にどのようなふるさとなのか。また、敬老金支給事業廃止後の新しい事業再編をどのように考えているのか。

町長

高齢者が憩えるふるさととは、疾病予防や介護予防を積極的に進め、高齢者がいきいきと暮らすことができる町と考える。中長期の視点で高齢者福祉を考え、敬老金支給事業を廃止し、新たに喜寿、米寿、白寿の方に対し1万円相当、最高齢の方には3万円相当の商品券またはギフトカタログ

等をお渡しし、感謝と敬意を表し、みんなでお祝いをしたい。

質問

敬老金廃止にかわる高齢者対策、思いやりが見える施策が大切だ。

例えば70歳以上の方に、のってこバスの無料化やいきいきホール利用料の無料化等、高齢者に温かい思いやりがある「元気で長生きを推奨する町」とすべきと考えるが、町長はどのように思うのか。

町長

提案された「のってこバスの無料バス」発行、いきいきホール利用料の無料化については、高齢者福祉を推進するための一つの手法として、今後の参考にする。





自由クラブ

林 勉 議員

Q 土地利用の基本的考えと開発計画は

A 開発手法を明確にし、関係者と協議して進める

質問

市街化調整区域には色々と制限もあり、農業のさまざまな問題を考えるとき、今後の土地利用について、基本的な考えを聞きたい。

また、現在開発が計画されているところは。

町長

市街化に編入する手法と、土地の売却や借地により事業所が可能な事業を進める手法などがある。

開発手法を明確にし、地権者の合意形成や周辺

土地利用者の同意を得る

中で、農業関係者と十分協議し進める必要があると考えている。

また、佐山西ノ口の府道宇治淀線北側は、次の線引き見直しまでに市街化区域に編入していきたい。

ジャンクション北側については、民間で開発の動きがあり、有効な土地利用が図れるよう、適切に指導をおこない、前向きに進めていきたい。

Q 町のシンボルづくり
KBS京都の鉄塔活用は

A 機運が醸成すれば支援したい

質問

町の将来を考えると、まちの魅力・アイデンティティのあり方やその創出が大事な要件である。イメージアップにつながる

ティティのあり方やその創出が大事な要件である。



町内にそびえ立つKBS京都のラジオ電波塔

るシンボルづくりとして、KBS京都の鉄塔を活用できないか。

町長

町制施行60周年の記念の年に、町のイメージアップにつながるスタートができればと考えている。

鉄塔や高層ビルを情報発信の媒体として利用しているケースもあり、こ

の鉄塔にさまざまな意味合いを持たせ、発信ツールとして活用するのに興味深いものがある。

ものづくりの町として、工業のみならず農業のことも象徴するような発信もできないかと思う。

各界からの機運が醸成してくれば、「まちおこし」から支援していきたい。

Q クロスピアくみやまの抜本的改革は

A これまでの総括と前向きな議論を進める

質問

クロスピアの今後の方角性と、目指すものは。行政主導で責任の所在

が不明確な運営ではなかったのかと思うが、抜本的改革の必要性は。

町長

今日までの運営形態も

含めて、これまでのことを反省し、総括しながら方向性、やり方を明確にする。

また、施設の管理運営も民間活力の導入も含めて抜本的、前向きな議論を進めていきたい。



ネクストくみやま

内田 孝司 議員

Q 災害時の警報や勧告の 伝達体制の検証は

A 災害情報の収集を啓発していく

質問

特別警報と避難勧告の
住民への伝達について、
自治会長に配備している

防災行政無線の活用や、
自治会長への伝達や情報
発信体制など、その検証
はどうであったのか。

情報発信体制で、広範
囲に一齐に発信できる装
置として、サイレンや拡
声装置付きの防災行政無
線設備の整備が必要にな
るが、住民にとって、情
報の伝達は行政から命の
パスを受け取ることであ
り、もう一度現在の体制

を検証する必要があると
思うが、その考えは。

総務部長

特別警報は、携帯電話
会社3社の緊急速報メー
ルにより、住民への伝達
をおこなった。

また、宇治川の水位上
昇に伴い、午前8時に町
内全域に避難勧告を発令
したが、特別警報発表時
には避難勧告を発令する
に至っていなかった。

避難勧告の発令につい
ては、緊急速報メールや
自治会長への電話連絡と

広報車3台で周知した。
これらを検証したとこ
ろ、メールについては情
報を受信できる機種が限
られていたことや、広報
車による周知では、聞こ
えなかったとの意見が寄
せられ、車を停車させて
わかりやすく広報するよ
う改めていきたいと考え
ている。

今後は、電話連絡とと
もに防災行政無線でも連
絡をし、ホームページに
も掲載したいと考えてい
る。
住民へは、NHKの
データ放送やFMうじ、
町ホームページにより災
害情報の収集を啓発して
いきたい。



昨年の台風18号で増水した前川

Q 昨年の特別警報発表時等の検証は

A 見直すところもみえてきた 防災力をさらに高める

質問

昨年9月16日に、特別
警報運用開始後初となる
大雨特別警報が発表され、
京都府と久御山町からあ
いっいで携帯電話に緊急
速報メールが入った。そ
の後、町内全域に避難勧
告が発令され、緊急速報
メールで指定場所への避
難を呼びかけられた。

今回の特別警報が気象
庁から発表されてから、
2分後には京都府から発
表され、町は、その35分
後に住民に知らせたが、
これらについてどのよう
に考えているのか。

町長

昨年の台風18号では、
特別警報の発表後に河川
の水位の状況から、避難
勧告を発令した。朝方ま
だ暗く降雨の中での発表

であり、住民への伝達方
法や避難所の開設など、
検証の中で見直していく
ところも明確にみえてき
た。

幸いにして大きな被害
は免れたが、これを教訓
として防災力をさらに高
めていく必要があると肝
に銘じていきたい。



日本共産党議員団

巽 悦子 議員



Q 町長にとって自治体、住民とは
A 住民福祉の向上の役割を担うもの

質問

第5次行政改革について聞く。

町長の考える地方自治体とは、住民とは。

また、アウトソーシング（民間委託）の推進についてだが、コスト削減を目的とするならば、本来の自治体が自治体でなくなってしまう。具体的にはどのようなことを考えているのか。

副町長

地方自治体のあり方については、住民福祉の向上を図っていく重要な役

割を担っている。また、住民は行政サービスを受ける対象と同時に、自らが責任をもって地方自治を運営していく主体だ。まちづくりにあつては、施策などを住民とともに考え、取り組んでいく協働・パートナーシップがますます重要になると考えている。アウトソーシングの推進については、具体的に新たな業務や時期を示すことはできないが、給食業務についても議論しなければならぬ。決してコスト意識のみの議論で

はない。現実にはサービ
スが低下しないというの
が大前提だ。

Q 天ヶ瀬ダム毎秒1500トン
放流についての考えは

A 本町の安全を高めるものと考えてる

質問

昨年9月の台風18号では、毎秒1156トという天ヶ瀬ダムの計画水量以上の放流のため、宇治



久御山排水機場のポンプが止まってあふれた古川

川が増水し久御山排水機場は約6時間のあいだ排水を停止した。そのため古川が増水し町内2カ所で溢水があつた。

今回のこの事態を踏まえ、天ヶ瀬ダムの毎秒1500トン放流計画では、本町の被害はさらに大きくなるかと予測される。この天ヶ瀬ダムの毎秒1500トン放流計画についての考えを聞く。また、今回の天ヶ瀬ダムの基本水量以上の放流の検証はしたのか。

町長

天ヶ瀬ダム再開発計画については、ダムを効果的に運用し、宇治川、淀川の洪水を安全に流下さ

せること、琵琶湖に溜め
た洪水を速やかに流すこ
とを目的に、宇治川の流
量を毎秒1500トにす
る計画で、本町域の安全
度を高めると認識してい
る。

事業建設部長

操作方法の検証について、国で現在されていると聞いている。

Q 中小企業振興条例策定に向け前進を

A 関係団体との研究も含め調整したい

質問

町長

京都では、この12年間で、1万1029軒の事業所が倒産・廃業し、全国ワースト1、非正規労働者は4割を超え全国ワースト3。これでは、事業所経営も働く労働者の生活も守ることができない。

中小企業振興基本条例をつくり、地域経済を循環させ、事業効果を上げている自治体が京都府下でもある。本町でも条例制定に向けた議論を進めるべきだ。町長の考えを聞く。

これまでの中小企業施策の堅持に努めながら、商工会と関係団体との研究等も含めて、十分調整をしていきたいと考えている。

一般質問

4人の議員が町政をたずな



3月定例会の一般質問は、3月12日、13日におこなわれ、4人の議員が当面する課題について町政をたずなしました。質問者および質問項目は下記の通りです。また、質問・答弁の要旨は16～19ページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

質問者（質問順）

田口 浩嗣 議員 一括質問方式 …16ページ ①防災について ②産業振興について	河原崎博之 議員 一括質問方式 …17ページ ①人、農地プランについて ②産地確立対策費の今後の見解について ③特産物の普及推進と販売対策について ④農業予算配分の割合と今後の考えについて
中井 孝紀 議員 一問一答方式 …18ページ ①土地の有効活用について ②治水対策について ③東西軸の道路整備について	三宅 美子 議員 一問一答方式 …19ページ ①福祉施策について ②女性の社会参加について

一括質問方式 議員の質問時間の制限はない。質問回数は2回まで。

一問一答方式 2回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。ただし、議員の質問時間は30分以内。

6月定例会は表紙のとおりで、午前10時開会です。会議の日程や傍聴の手続きなど詳細については、議会事務局Tel.075（631）9996へお問い合わせください。



田口 浩嗣 議員

Q 消火栓BOX、 防火水槽の充実は

A 消防水利不便地の増強を 検討していく



質問 火災発生時は消防車が到着するまで、自治会に設置の消火栓BOXでの初期消火の対応が必要となる。しかし消火栓BOXの備品が少なく、消火範囲は40メートル程度だ。また、



消火栓BOX

消火栓BOXも不足している。今後の対応は。

次に、南海トラフ大地震等によって水道管が寸断された場合、水利確保が困難となり、防火水槽の増設が不可欠になる。過去に、「防火水槽は、公園や公共用地への設置などで充実に努める」と答弁されたが、防火水槽の増設がない。

なぜ防火水槽の増設が進まないのか、また今後の対応は。

消防次長

消火栓BOXの増設は、

更新と共に設置位置を改めて検討していく。また、消火栓BOXの設置は、法的な設置義務がない。消火栓の使用方法も、自治会対象の消防訓練などで指導・普及していく。公園内に防火水槽の増設がないのは、ポケットパークや児童公園付近に有効な消防水利があることや用地等の問題も設置が進まない要因の一つである。水利不便地では、公園整備等で、消火活動上有効な消防水利の増強を検討する。

Q 多種多様な防災教育の導入は

A 防災教育に生かせる取り組みをする

質問

21世紀の災害に立ち向かうのは、今の子どもたちである。災害時には、自分自身を守り、相互に助け合える力を今から育む防災教育が、本町の将来にとって不可欠だ。

学校教育として、防災教育をどのように取り入れていくのか。

学校教育課長

新たに土曜授業の一環で防災教育を取り入れ、地域自主防災会連合会などとも連携を図り訓練を

行った。また、自助対応に対する正しい知識を習得させる意味で、応急手当等の指導も取り入れた。今後も、地域との相互理解を深め、防災教育に生かせる事業を、取り組んでいく。

Q 農業への振興は

A 総合計画「京力農場プラン」 を作成している

質問

町内の農業形態は多種だが、認定農業者対象の補助には、どのような制度があるのか。

また、農業で安定した

生活基準を保つため、一部の若者達がグループ化や法人化に移行し、5年、10年先を考え、自らが様々な制度の情報収集に取組まれているが、現在の補助制度とその機能・活用状況は。

また、新たな農業の支援

施策が必要ではないのか。

地域で5年後の姿を明確にし、必要な担い手や産地づくりの総合的計画『京力農場プラン』を現在、作成している。

産業課長

認定農業者の補助制度には、機械購入時や設備投資や規模拡大のために、農業経営基盤強化資金や近代化資金等の融資を受けた農家への最長5年間の利子補給がある。新規事業（農業振興施策対策事業）では、認定農業者等の方が農地の集団化等や規模拡大等で、農機械設備投資100万円以上の農業用機械の購入時に5万円の補助をおこない、機械購入時の負担軽減を図り、農業経営の新たな支援につなげる。しかし、これからの事業なので今後検証し、話を聞く中で進めて行く。



河原崎博之 議員

Q 産地確立対策費の今後の見解は

A 意欲ある農家の支援と有効な事業を検討したい

質問

米政策では、5年後に生産調整廃止の報道があり、その方向性が考えられる。

産地確立対策事業は、

町独自の施策であり評価しているが、補助単価の推移は毎年減額の様況だ。今後についての見解は。

産業課長

米の生産調整数量の目標を達成した農家組合に対し、転作協助力金として支出している。

平成23年度より、転作面積1平方メートルあたり3円

で総額約570万円。

平成24年度は2円で約390万円、平成25年度は1円で約200万円である。平成26年度の当初予算案においても、昨年度と同様に計上している。

しかし、平成27年以降は未定であるが、継続して農業に取り組まれる意欲ある農家への支援について有効な事業を検討していきたい。

Q 『人・農地プラン』策定の重点課題は

A 特産品などのブランド化を平成26年度にまとめる

質問

農地集積では、『人・農地プラン』の話し合いによって、農地をまとめて機構に貸し出す場合、集落に支払う地域集積協

力金が導入されようとしている。この新しい仕組みを活用すれば、これまで乗り切れなかった課題を解決し、農地の流動化が進むと期待している。そこで、これから管内農業の特徴を生かした



人、農地プランで、農地の流動化が加速する

『人・農地プラン』策定に向けた協議が進められるが、その重点課題と今後のスケジュールは。

産業課長

地域の担い手不足を解消し、持続可能な力強い農業経営構造に転換するため、国の『人・農地プラン』に、ものづくりの視点を加えた府独自の『京力農場プラン』は、集落や地域における5年

後の目指す姿を明確にし、それを基本計画に取りまとめたものである。また、本町の都市近郊という立地条件にあった営農のあり方や耕作放棄地の解消、新規就農をおこないやすい環境整備、特産品等のブランド化や6次産業の重要課題について議論をしており、平成26年度当初に取りまとめる予定である。

Q 公開事業診断の意見をどのようにとらえているのか

A 国の生産調整廃止の動向を見すえた見直しが必要だ

質問

公開事業診断の意見から、特産野菜の補助や耕作放棄地対策に展開すべきと提案されたが、どのように捉えているかを聞く。

事業建設部長

公開事業診断の意見や国の減反廃止の方向性が

出されたことを踏まえて、当面は、国の制度の経営所得安定対策交付金の活用を図る。農業予算配布の考え方は、本町の農業振興を図るため国や府の支援制度を活用し、必要財源の確保に努めたい。



中井 孝紀 議員

Q 久御山ジャンクション 北側開発の課題は

A 農用地除外のハードルは
高く簡単ではない

質問

久御山ジャンクション北側のモタレ地区は、将来の市街地検討エリアに定められているが、地権者と企業の合意形成があれば開発は進められるのか。

町長

農用地の除外が必要になるが、それには同等の面積を農用地に指定することが必要となり、久御山町にはそのような農地はないので、ハードルは大変高く厳しい。

質問

農用地除外の問題は以前から言われていたことである。これまで町長としてハードルを下げるために関係機関とどのような取り組みをしてきたのか。

町長

先に地権者と企業とのコンセンサスができた時点で、行政として本格的に押せるのが基本論ではないかと思う。

Q 大内サイフォンの再整備は 要望しないのか

A 宇治市や京都市に浸かつて
くれと言うようなものになる

質問

内水排除の対策が進んでいない。解決策がわからないなら専門家をいれて、総合的な治水について、

この調査・検討が必要ではないのか。

町長

これまで専門家を入れての調査をしていないの



内水排除を阻害している大内サイフォン

で、今後はそういった部分の調査も視野に入れていかなければならない。

質問

内水排除を大きく阻害している大内サイフォンの再整備については、国や京都市府に要望していないのか。

町長

大内サイフォンを増設すると大内川の流量が多くなり、宇治市や京都市に浸かつてくれと言うようなものになるので、大内サイフォンを増やしていただいと言うことはできない。

Q 東西軸の道路整備状況は

A 東西道路の整備を要望している

質問

も慢性的に混んでいるという感覚はない。

質問

府道八幡宇治線や府道宇治淀線は、朝夕の時間帯で慢性的に渋滞をしているため、バイパス機能として東西軸の道路整備が必要ではないか。

町長

今後はより一層渋滞すると思っている。混んではいけないから考えるのではなく、まちづくりを進める中で、当然検討していくべきではないのか。

町長

昨年、山城広域振興局管内の自治体で組織する部会で、府道八幡宇治線の北側に東西道路が将来整備路線に位置付けられており、実現を要望していく。

府道宇治淀線は、日中

佐山にバイパスを作ってもまた、第2岡本病院（建設予定）のところで渋滞ができてしまい、問題になってくると認識している。



三宅 美子 議員

Q 久御山学園として障害児教育はどのように取り組むのか

A 移動支援シートの提出をお願いし、幼保小中が連携してフォローしたい

質問

障害児の早期発見と成長に合わせた一貫した指導と教育についてであるが、町は、久御山学園といわれるものを掲げて、幼・保・小・中一貫性のある教育を推進することをアピールしているが、障害児教育はどう取り組むのかがいっこうに見えない。

現状と方針について答弁を求める。

住民福祉課長

町では、医師や保健師

による乳幼児健康診査事業で、気になった発達に課題を抱える子どもについて、継続的に見守り等をおこない、必要に応じて町療育教室への通室や専門機関の受診等の助言をおこなっている。

平成21年度から町療育教室発達相談員を中心に、保健師や保育士がチームをつくり、保育所、幼稚園、主に年中児を対象に巡回相談を実施し、発達に課題を抱える子どもの早期発見に努めている。

学校教育課長

障害のある子どもの早期発見は適切な支援につながる重要な要素であり、教育委員会としても、民生部の保健師、療育教室の発達指導員と密接な連携を図ってきている。

また、副町長を委員長とする発達障害等検討委員会を民生部と立ち上げ、幼児から高齢者に至るまで、障害のある方への支援方法について、検討をおこなっている。

特に、久御山学園としての一連した幼・保・小・中連携のもとでの取り組みについては、各小学校、中学校において、必要な特別支援にかかわる担任の配置をはじめ、今年度から新たな取り組みを計画している。

一つは、久御山学園として、障害のある子どもに対して、適切な指導を図れるように幼稚園の5歳児並びに小学校6年生に、それぞれの状況について、移行支援シート等を保護者の方に提出をいただく、特に平成26年度においては、幼稚園5歳児の保護者に対して、提出をお願いする。

その内容について、平成27年度以降、それぞれの小学校、中学校へ進んでいかれる中で、幼保小

中が連携をした中での個人の状況について、支援していけるような形でフォローをしていきたいと考えている。

また、教育委員会としては、いろいろな検査だったり、調査等でも

やっているが、確認できないまま大人になることがないように、十分注意を払いながら、保護者並びに関係機関と密接な連携を図りながら、特別支援教育を進めていきたいと考えている。



委員会 視察報告

1月20日～21日
議会運営
委員会

◆**可児市議会**
(岐阜県)

議会の「見える化」へ

可児市議会の議員数は21人で、議会改革・議会



可児市議会

広報の一環としてICT化を活用した取り組みを実施している。

サイボウズライブを活用し、インターネット上で資料提供や議員間の意見交換をおこなっている。また、グーグルカレンダーを利用し、議員および議長の予定や研修等も公表している。

その他、議会のフェイスブックページを開設し、議会活動を発信している。ICTを積極的に取り入れ、議会の「見える化」に頑張っている様子が伝わってきた。

*サイボウズライブとはサイボウズ株式会社が提供している無料グループウェアサービス。個人や小規模チームの利用を想定した、グループスペースを複数作成・管理している。

◆**関市議会**
(岐阜県)

iPad導入は紙代やコピー代の削減になる

関市の議員数は25人で、本会議場にタブレット端末機「iPad」を導入している。

平成24年に議員から導入提案があり、その後、試行的におこなわれた。平成25年12月定例会で、



関市議会

「ペーパーでの配布は一切なし」とされ、データでの配信のみとなった。導入経費は約119万円で、今後、紙代やコピー代などの経費削減につながるとのこと。

2月5日～6日
広報特別
委員会



周南市議会

◆**周南市議会**
(山口県)

部数が多いにも関わらず、きめ細やかな編集

平成15年4月に2市2町が合併し、周南市となった。議員数30人中議会、だより編集委員は6人で構成している。「議会だより」は、年4回発行で、印刷部数が61,500部と多いにもかかわらず、きめ細やかな編集で大変参考になった。

◆**坂町議会**
(広島県)

児童の傍聴感想の掲載など工夫が満載

坂町は、人口約1万3千人の町である。議会だよりの発行に関する違いは、定例会終了月の翌月1日に発行している点である。新しい情報を新鮮なうちに住民に届けるため、昭和62年1月から継続されている。編集会議は、本会議と



坂町議会

並行し、定例会の翌日から約4日間、9時から16時まで会議を開くなど、タイムな日程であるが内容も充実している。決して、早く発行することに重点をおいている訳ではなく参考になった。また、小学校の授業の一環として児童が本会議の傍聴をおこなっており、その時の感想文を掲載したり一般質問の追跡調査、議会クイズなど、住民の皆さんの声も載せるなどの工夫は、今後の本町の広報編集の充実において参考にした点である。

防災の全体像を示したマニュアル

◆公明党議員団視察報告

(1月29日～30日)

三芳町(埼玉県)

地域防災は自治安心課で

三芳町では、準備情報のない震災発生時の初期行動について、地域防災初期行動マニュアルを策定している。

このマニュアルは、町災害対策本部の動き、地域の標準的な動き、指定避難場所となっている学



三芳町役場

校の態勢などを明らかにし、非常時にしっかりと連携を取るためである。また自助・共助・公助の人の動き、組織の動きを時系列に掲載し、どのように行動すればよいか、しなければならぬことは何なのか、どのようなことが協力できるのか、一目でわかるようになっている。

豊島区(東京都)

高齢者元氣あとし事業

全体像を示しながら、時間の流れとともに作成されているので、大変解りやすいと感じた。

豊島区では、社会福祉協議会主催で、「あなたの元氣で地域を元氣に」のスローガンで「高齢者元氣あとし事業」を実

施している。

これは、地域の老人施設やデイサービス等の介護保険施設で、利用者の話し相手やお茶出し、食事の配膳、シーツ交換、洗濯物の整理などをおこなうことで、自身の介護予防とお互いに支え合う元氣な地域社会をめざす事業である。活動すると

スタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて換金できるようにになっている。(年間上限5,000円)

平成24年度末の会員数は352人で、平均還元金額は3,319円。

社会参画をしたい高齢者がまだ多くおられるので、この事業の周知を徹底していく事が、今の課題とのことであった。



豊島区の「元氣ポイント手帳」

俳句『夢だけは壊せなかつた大震災』

◆清風会視察報告

(1月30日～31日)

女川町(宮城県)

防災マニュアル整備で

きめ細やかな対応

防災教育のコンテール『ぼうさい甲子園』で、全国一のグランプリを受賞された宮城県女川町立女川中学校で、防災教育について説明を受けた。

佐藤先生(国語担当)は、震災によって心に傷を負った生徒の気持ちを

短い俳句によって吐き出させることに取り組まれた。

また女川中学校は、①小・中学校と関係機関との防災体制の連携 ②防災マニュアルの整備・改善 ③抜き打ちの避難訓練などについて、きめ細かい対応をされていた。

千年後の命を守るために建てられた、『女川いのちの石碑』には、生徒のちの石碑には、生徒の俳句「夢だけは壊せなかつた大震災」



女川いのちの石碑

かたまたまの言葉が刻まれていた。その後、久御山町から派遣されている職員の堀井敬祐さんの激励を兼ねて石巻市役所を訪問し、復興状況をお聞きした。

名取市(宮城県)

復旧・復興は長い道のり

東日本大震災による大津波によって壊滅的な被害を受けた名取市閑上地区。沿岸から1キロメートル以内の木造住宅は全て流出しており、住宅の基礎だけが残った景色に言葉を失った。

当時避難場所です、今は閉鎖されている旧閑上中学校、「みなさんが気軽に集まれる場所にした」と営業を再開された「ゆりあげ港港市」と復興の願いを込められた「復旧の願いを込められた」を視察し、厳しい現実と課題を聞いた。改めて、被災地の復旧・復興は、まだまだ長い道のりだということがよくわかった。今後、南海トラフ巨大地震による被害の発生が考えられる。今回の研修で学んだ防災教育・減災に対する取り組みを参考に、久御山町でも防災対策を進めたいと思う。



第1回 政策討論会を開催

久御山町議会では、初開催となる「政策討論会」を開きました。久御山町の今後のあり方として「10年後の久御山町を考える」をメインテーマにした討論会です。その内容等についてお知らせします。

町議会では、議員による「第1回政策討論会」を去る2月22日、ふれあい交流館ゆうホールで開催しました。

政策討論会は、さまざまな行政課題や町の進むべき方向などについて、各議員が意見等の交換をし、議会としての共通認識の醸成を図り、かつ、議会の活性化を図るためにおこなうものです。

今回は、住民の皆さんに議会への関心をもっと持ってもらうとともに、議会活性化のひとつとしておこないました。「10年後の久御山町を考える」をメインテーマに、年々減少する人口や毎年のように起こる自然災害などの問題について、「人口のあり方」「防災につ

いて」をサブテーマに掲げました。

●人口のあり方

●防災について

・少子高齢化が一段と進み高齢人口が30%を超える。

・生産年齢人口減により総合計画で設定した人口には届かない。

・久御山の地形や歴史を知る必要がある。

・久御山町にとって適正規模の人口がどうかを考えるべき。

・10年後ではなく、20年後くらいを視野に置くべき。

・防災にもっと女性の視点を盛り込むべき。

・久御山町に住もうとしても住宅がない。ミニ開発や土地の用途変更の緩和を考えるべき。

・住宅要望は減っている。開発は必要ない。

・鉄軌道がないという不便さがある。

・開発は必要ない。

・住宅要望は減っている。

・開発は必要ない。

・開発は必要ない。

・開発は必要ない。

・開発は必要ない。

・開発は必要ない。

・開発は必要ない。

・開発は必要ない。

ました。

また、当日傍聴に来られた皆さんからは、左記のようなご意見をいただきました。初開催で時間配分など、スムーズにいかないことも多々あり、今後の開催運営に課題を残した結果となりました。次回開催時には、今回の教訓を踏まえ、より一層住民の皆さんの期待と要望に応えられる討論会としていきたいと考えています。

参加者
議員：14人（全員）
傍聴：20人

傍聴者の意見

- ・時間配分が悪い。住民本意の討論ができるかどうか。
- ・人口のあり方については、もう少し検討が必要。人口流出により少なくなるのはわかるが。
- ・さまざまな意見は有効であるが、時間がたらない。
- ・具体的な意見を出す議員もいたが、全体的に抽象的。現状の分析に終わった議員が多かった。
- ・もっと細部に分けて討論する方がよい。もっと焦点をはっきりしたうえで、話が必要。
- ・10年後20年後の町のビジョンが作成されていないとの話もあったが、そういったことを議員が一つのテーブルに着いて検討すべきである。
- ・住民から選ばれた議員として、真剣な勉強が必要（にわか仕込みに見えた）

「表紙フォトグランプリ賞」を
初受賞

「この作品は、撮影者の感性が見事に、表情、仕草、動感、光線のすべてを一枚のカットに収めた素晴らしい表紙に仕上がっている」と評価を受け、くみやま議会だより平成25年5月1日号（No.130）が、平成25年度第28回町村議会広報コンクールで「表紙フォトグランプリ賞」を初めて受賞しました。

町村議会広報コンクールとは、全国町村議会議長会の主催で、「町村議会広報」の編集技術向上と紙面内容の更なる充実のため、毎年おこなわれているものです。

今後も、住民の皆さんに親しまれる、わかりやすい紙面づくりに取り組んでいきます。



第5回全国コンパクトタウン議会サミット

久御山町で開催!!

4月17日、第5回全国コンパクトタウン議会サミットを本町と大山崎町で共同開催しました。

当サミットは、面積が20平方キロメートル以下の町を対象に開催しているものです。

当日は、11府県14町議会等から91人の参加がありました。

まず、東京大学名誉教授・^{おおもりわたる}大森彌氏による基調講演『小規模自治体の魅力と可能性』で始まり、その後、分科会（ワークショップ）として、防災減災「災害時の警報発令対処」、議会改革「活性化の取り組みに向けて」、少子高齢化（対策）について、議論しました。

全国コンパクトタウン議会サミットとは…

合併をしないで自立の道を選択したコンパクトな町の代表が集まって、未来に向けた町づくりの展望など、コンパクトな町ならではの課題や政策をお互いに持ち寄り、議論を通して意見交換をおこなうものです。

また、活動範囲が狭くなりがちなコンパクトな町だからこそ、全国規模の交流をすることで、それぞれの町づくりのヒントを見つける情報交換の場とするものでもあります。



来賓あいさつをする山田京都府知事

編集後記

新緑があざやかに映える季節となりました。

さて、議会では2月に「人口のあり方について・防災について」をテーマに、政策討論会を初めて開催しました。また「議会だより130号」が、第28回町村議会広報コンクールで、見事に「表紙フォトグランプリ賞」を受賞しました。

これからも、皆さんに親しまれ・読みやすい紙面となるよう、委員一同、努力を重ねていきますので、ご愛読をお願いします。

広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 中 大介 |
| 副委員長 | 巽 悦子 |
| 委員 | 岩田 芳一 |
| 委員 | 島 宏樹 |
| 委員 | 塚本五三藏 |
| 委員 | 樋口 房次 |

このまち
このひと
No.3



今号は、「榮楽・山ももの会」会長の
中南明光さん（榮在住）に直撃インタビューしました。

早朝のラジオ体操で2冠の表彰

榮楽・山ももの会会長（79歳）
なかみなみ
中南明光さん
あきみつ

高齢者に生きがい

榮1・2丁目シニアクラブの榮楽会から誕生したサークル「榮楽早朝ラジオ体操・山ももの会」が今年で10年目を迎えました。

山ももの会は平成16年6月、当時榮楽会会長の中南明光さんが発起人となり、高齢者のふれあいや健康維持を目的に早朝ラジオ体操を始めました。毎日、榮みどり公園で、早朝から高齢者の生きがいづくりや閉じこもり、介護予防などを目指して、1年365日、欠かさずに取り組んでいます。

ラジオ体操の普及推進に努めている(株)かんぼ生命は、毎年、全国の団体や個人を表彰しており、榮楽会は平成22年に「優良団体・京都府表彰」を受賞しました。

以前は、榮楽会シニアクラブサークルが中心に活動していましたが、幅広い年代にも参加を呼びかけようと、「京都府表彰」の受賞をきっかけに「榮楽早朝ラジオ体操・山ももの会」と改名。その後、毎朝のラジオ体操を続け、今回2つ目となる「優良団体・近畿地方表彰」の榮譽に輝きました。

良い仲間ができて 元気をもらってます

10年前、初日の参加者は10人で、4日目には半減していました。それでも息の長い地道な活動は、ゆつくりと着実に広がり、いまでは、近隣の宇治市民を合わせ、毎日約46人、平均年齢は75歳前後の方々の参加があります。激しい雨天の日などを除いて、夏場は午前6時から、他のシーズンには午前6時半に榮みどり公園に集います。ラジオ体操終了後は、京都フェニックス・パーク周辺を中心にウォーキング。

8年間通い続けている宇治市住民の91歳の男性は「良い仲間ができて、元気をもらっています」とニコリ。92歳の女性は「みんなと一緒にさせてもらい、今日の健康が

あります。太陽とラジオ体操に励まされています」とほほえみます。会長の中南明光さんは「おはようさんで始まり、笑顔で話ができる場それが精神や肉体の健康維持につながっていると、思う。これからも続けて、精進していきたい」と今後の抱負を語りました。（聞き手・文 広報特別委員会）

表紙の「くみやま」を書いたのは



東角小学校2年生
いまい ひなた
今井 陽太くん

題字を書ってくれた陽太くんは、名前のおり太陽のようにもニコニコと笑顔のかわいい男の子です。

週1回スイミングに通い、学校の休み時間や放課後は、友だちと仲良く外で遊び、好きな教科も体育と、とても活発な男の子です。大きくなったらゲームを作る人になりたいと夢を語っていました。



太陽とラジオ体操に励まされて10年目を迎えた、榮楽・山ももの会のみなさん

